



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月13日
東

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所
 コード番号 7379 URL <https://circu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 福田 悠
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長 (氏名) 山口 征人 (TEL) 03(6256)0467
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	8,146	14.7	569	7.4	569	7.8	368	6.4
2022年7月期	7,104	29.0	530	9.4	528	16.3	346	17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	44.53	43.08	14.7	16.1	7.0
2022年7月期	42.02	40.15	15.8	14.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 -100万円 2022年7月期 -100万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	3,747	2,705	72.2	325.60
2022年7月期	3,344	2,319	69.3	282.15

(参考) 自己資本 2023年7月期 2,705百万円 2022年7月期 2,319百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	386	△22	9	2,643
2022年7月期	283	△66	△945	2,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年7月期の業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	10.5	630	10.7	630	10.6	400	8.4	48.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	8,349,000 株	2022年7月期	8,266,400 株
② 期末自己株式数	2023年7月期	43,052 株	2022年7月期	47,400 株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	8,285,144 株	2022年7月期	8,251,572 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2023年9月13日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたこと、入国制限など水際措置の終了による人流の増加で個人の消費マインドは回復基調で推移しております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による影響も懸念されており、先行きは依然として不透明な情勢が続くものと予想されます。

個人の働き方におきましては、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエアリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィ）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）によって解決支援するサービスであります。「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。

当事業年度は、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移致しました。また、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しております。

適時開示にて公表しております2023年4月18日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び、同年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」による影響を受け、営業活動の一時的な遅延の発生、また稼働中プロジェクトの一時休止や契約満了後の継続契約停止等が一部発生いたしました。当該影響につきましては当第4四半期への限定的な影響と捉えております。

法人企業が社内の人材のみならず、経験・知見を豊富に有する外部プロ人材を活用したいという需要、また必ずしも雇用契約に縛られないビジネスパーソン一人ひとりの多様な働き方も加速し、当事業年度は平均月次稼働プロジェクト数が1,259件（前事業年度の平均月次プロジェクト件数は1,163件）となり、過去最高水準を更新しております。

以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当事業年度における売上高は8,146,148千円（前年同期比14.7%増）となりました。費用につきましては、優秀な人材の採用、社内DX推進、ウェビナー施策を推進するためのマーケティング投資等を行いました。また、特別損失として、前代表退任に関連し発生した一連の費用をクライシス対応費用として計上しておりますが、当該費用につきましては前代表に求償し、前代表から受領した金額を受取補填金として特別利益に計上しております。その結果、営業利益は569,307千円（前年同期比7.4%増）、経常利益は569,574千円（前年同期比7.8%増）、当期純利益は368,941千円（前年同期比6.4%増）となりました。なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比 (%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	3,859,113	4,358,196	112.9
FLEXYサービス	3,066,924	3,567,405	116.3
その他	178,240	220,546	123.7
計	7,104,278	8,146,148	114.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計につきましては、前事業年度末と比較して、402,592千円増加し、3,747,051千円となりました。これは主に、プロシエアリング事業の業容拡大により、現金及び預金が374,238千円、売掛金が34,171千円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末と比較して16,552千円増加し、1,041,991千円となりました。これは主に、買掛金が13,811千円、未払法人税が51,726千円、未払消費税が23,089千円、賞与引当金が32,627千円、それぞれ増加し、未払金が106,584千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して386,040千円増加し、2,705,059千円となりました。これは、当期純利益等の計上により、利益剰余金が367,174千円増加したことに加え、新株予約権の行使により、資本金が4,556千円、資本準備金が4,556千円、それぞれ増加したこと、更には、当社取締役及び執行役員を割当対象とし、中長期的な企業価値向上を目的とした譲渡制限付株式報酬制度導入により、自己株式9,162千円が処分により減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ374,238千円増加し、2,643,529千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、386,812千円の収入となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益569,726千円、減価償却費 35,620千円、賞与引当金 32,627千円の増加、前代表からの受取補填金 60,000千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 164,366千円、未払金 100,793千円の減少、前代表退任に伴うクライシス対応費用に係る支出 32,733千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,277千円の支出となりました。

支出の主な内訳は、経営管理の高度化を目的としたBI構築に係る無形固定資産の取得による支出18,849千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,702千円の収入となりました。これは、ストックオプションの

行使による収入9,702千円であります。

(4) 今後の見通し

1. 全体の見通し

今後の我が国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による影響等により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたこと、入国制限など水際措置の終了による人流の増加で個人の消費マインドは回復基調で推移しております。

一方で、このような環境下におきましても、労働人口減少による人手不足や働き方改革の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用への意欲は引き続き旺盛に推移するものと考えます。また、こうしたトレンドは中長期的に継続するものと考えております。

このような状況のもと、主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの堅調なプロジェクト件数の増加及び未来に向けた人員増強を積極的に行うことによる人件費等の増加を踏まえ、2024年7月期通期の業績予想につきましては、売上高9,000百万円、営業利益630百万円、経常利益630百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

2. 項目別の見通し

(1) 売上高

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービス合算の売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。2024年7月期も、当社は引き続き稼働プロジェクト件数の最大化に向けて、様々な施策を展開して参ります。具体的には、複数プロジェクト稼働企業数の拡大、稼働プロジェクトの継続率を高めるためのカスタマーサクセスの強化、エンジニアプロ人材によるDX推進テーマの商材開発、全国の金融機関とのアライアンス関係の強化、コンサルタント個力強化のための研修制度の更なる拡充等を図って参ります。以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当社の2024年7月期の売上高は、月次稼働プロジェクト数の堅調な増加を見越して、9,000百万円となる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社への影響は、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、2024年7月期につきましても影響は軽微と見込んでおります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、主に稼働プロ人材への報酬支払額となります。

販売費及び一般管理費は、主に人件費、マーケティング費（広告宣伝費含む）により構成されております。

人件費につきましては、コンサルタント、コーポレートスタッフ等の人件費で構成されており、既存の従業員及び将来の採用計画に基づき算定しております。2024年7月期は、生産性向上を全社の主なテーマと置き、既存社員の生産性向上に注力致します。コンサルタント、コーポレートスタッフ含め各部署の人員増加計画につきましては、従業員1人当たり売上高を基準として策定しております。当該計画を達成するために、育成・研修体制の強化、並びに早期生産性向上に向けた各種取組について、継続実施する方針であります。

マーケティング費（広告宣伝費含む）につきましては、2023年7月期同様、Web 広告を中心としたオンラインマーケティング、アライアンス先の金融機関との連携強化を実施する方針であります。

以上の結果、2024年7月期の営業利益は、630百万円を想定しております。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用は、大きな発生を見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は630百万円を見込んでおります。

(4) 特別損益、当期純利益

適時開示にて公表しております2023年4月18日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び、同年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」に記載の通り、弊社前代表取締役社長の久保田雅俊氏は、同年4月18日以降、弊社経営には一切関与しておりません。一方で、前代表及び保有資産管理会社の保有する当社株式5,170,600株につきましては、当社への影響力を未だ強く持つ保有比率となっております。前代表の株式保有方針につきましては、現在協議中のため、方針が決定いたしましたら、速やかに追ってご報告いたします。

これに伴いまして、ファイナンシャル・アドバイザー費用として、特別損失15百万円を見込んでおります。なお、前代表との協議の結果、前代表より当社に同額を補填する合意を得ております。

以上の結果、当期純利益は400百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には速やかに業績への影響をお知らせ致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,291	2,643,529
売掛金	768,526	802,697
仕掛品	1,170	941
前払費用	64,650	65,514
その他	4,756	5,250
貸倒引当金	△1,589	△1,491
流動資産合計	3,106,806	3,516,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,416	27,019
工具、器具及び備品	31,444	23,605
減価償却累計額	△30,400	△23,805
有形固定資産合計	31,461	26,819
無形固定資産		
ソフトウェア	75,422	68,948
ソフトウェア仮勘定	13,209	4,957
無形固定資産合計	88,631	73,905
投資その他の資産		
差入保証金	65,180	64,718
長期前払費用	7,555	6,839
繰延税金資産	44,824	57,499
その他	7,267	4,900
貸倒引当金	△7,267	△4,075
投資その他の資産合計	117,559	129,883
固定資産合計	237,652	230,609
資産合計	3,344,458	3,747,051

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,873	407,684
未払金	293,294	186,709
預り金	68,503	75,770
未払法人税等	92,727	144,453
未払消費税等	52,267	75,356
賞与引当金	77,727	110,354
その他	46,478	40,355
流動負債合計	1,024,872	1,040,686
固定負債		
その他	566	1,305
固定負債合計	566	1,305
負債合計	1,025,438	1,041,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,020	871,577
新株式申込証拠金	-	590
資本剰余金		
資本準備金	855,295	859,851
資本剰余金合計	855,295	859,851
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	696,595	1,063,769
利益剰余金合計	696,595	1,063,769
自己株式	△99,891	△90,728
株主資本合計	2,319,019	2,705,059
純資産合計	2,319,019	2,705,059
負債純資産合計	3,344,458	3,747,051

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	7,104,278	8,146,148
売上原価	4,174,818	4,809,379
売上総利益	2,929,459	3,336,768
販売費及び一般管理費	2,399,390	2,767,461
営業利益	530,069	569,307
営業外収益		
受取利息	19	21
その他	676	393
営業外収益合計	696	415
営業外費用		
支払利息	1,366	147
その他	822	-
営業外費用合計	2,189	147
経常利益	528,575	569,574
特別利益		
受取補填金	-	※1 60,000
特別利益合計	-	60,000
特別損失		
固定資産除却損	-	2,043
クライシス対応費用	-	※2 57,804
特別損失合計	-	59,848
税引前当期純利益	528,575	569,726
法人税、住民税及び事業税	170,588	213,460
法人税等調整額	11,211	△12,675
法人税等合計	181,799	200,784
当期純利益	346,776	368,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年8月1日 至2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	861,252	-	849,526	-	849,526
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,768		5,768		5,768
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
当期変動額合計	5,768	-	5,768	-	5,768
当期末残高	867,020	-	855,295	-	855,295

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
	繰越利益 剰余金				
当期首残高	349,818	349,818	-	2,060,596	2,060,596
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				11,537	11,537
当期純利益	346,776	346,776		346,776	346,776
自己株式の取得			△99,891	△99,891	△99,891
自己株式の処分				-	-
自己株式処分差損の振替				-	-
当期変動額合計	346,776	346,776	△99,891	258,423	258,423
当期末残高	696,595	696,595	△99,891	2,319,019	2,319,019

当事業年度(自2022年8月1日 至2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	867,020	-	855,295	-	855,295
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,556	590	4,556		4,556
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				△1,767	△1,767
自己株式処分差損の振替				1,767	1,767
当期変動額合計	4,556	590	4,556	-	4,556
当期末残高	871,577	590	859,851	-	859,851

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	696,595	696,595	△99,891	2,319,019	2,319,019
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				9,702	9,702
当期純利益	368,941	368,941		368,941	368,941
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分			9,162	7,395	7,395
自己株式処分差損の振替	△1,767	△1,767		-	-
当期変動額合計	367,174	367,174	9,162	386,040	386,040
当期末残高	1,063,769	1,063,769	△90,728	2,705,059	2,705,059

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	528,575	569,726
減価償却費	25,551	35,620
敷金償却額	1,540	248
株式報酬費用	-	5,546
受取補填金	-	△60,000
クライシス対応費用	-	57,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,952	△3,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,419	32,627
受取利息	△19	△21
支払利息	1,366	147
固定資産除却損	-	2,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,945	△34,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,758	△220
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,201	13,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,120	23,089
未払金の増減額 (△は減少)	114,257	△100,793
その他	△4,675	△18,193
小計	558,508	523,974
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△1,084	△83
法人税等の支払額	△274,237	△164,366
補填金の受取額	-	60,000
クライシス対応費用の支出	-	△32,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,205	386,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,589	△2,034
無形固定資産の取得による支出	△44,935	△18,849
敷金及び保証金の差入による支出	△2,950	△5,399
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,006
長期前払費用の取得による支出	△13,080	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,556	△22,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△846,668	-
ストックオプションの行使による収入	11,537	9,702
上場関連費用の支出	△9,897	-
自己株式の取得による支出	△100,690	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945,718	9,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729,069	374,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,998,360	2,269,291
現金及び現金同等物の期末残高	2,269,291	2,643,529

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 受取補填金

当事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」及び同年5月11日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任に関連して当事業年度に発生したクライシス対応費用の損失を補填する契約を2023年6月12日付で前代表と締結しております。当該契約に基づき、前代表から受領した金銭60,000千円を受取補填金として特別利益に計上しております。

※2 クライシス対応費用

当事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」及び同年5月11日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表の退任に関連して特別調査委員会の設置等、本事象に対処対応するための施策を講じており、係る一過性の費用をクライシス対応費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)	当事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)
1株当たり純資産額	282.15円	325.60円
1株当たり当期純利益	42.02円	44.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.15円	43.08円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,319,019	2,705,059
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	590
(うち新株式申込証拠金(千円))	—	(590)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,319,019	2,704,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,219,000	8,305,948

2. 1株当たり当期純利益、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)	当事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	346,776	368,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,776	368,941
普通株式の期中平均株式数(株)	8,251,572	8,285,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	383,916	277,988
(うち新株予約権(株))	(383,916)	(277,988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。